

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
2月商業動態統計 (3/29) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額(既存店) (旧大型小売店)	前年比+1.6% (+1.5%) 前年比+0.6% (+0.4%)	2月の小売業販売額の前年比は、前月よりプラス幅が拡大。新型車効果による販売台数押し上げが弱まった自動車小売業のマイナス幅が拡大したものの、飲食料点小売業や、燃料小売業のプラス幅が拡大したことが要因。 百貨店・スーパー販売額(既存店)の前年比は、前月よりプラス幅が拡大。百貨店において寒波の影響で防寒アイテムが好調で衣料品のマイナスが横ばいに変化したほか、スーパーにおいて牛肉や豚肉など畜産品の販売好調を受けた飲食料品のプラス幅が拡大したことが要因。
2月鉱工業生産 (速報、3/30) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 3月見込み 4月見込み 経済産業省先行き試算値 3月見込み	前月比+4.1% 前月比+2.2% 前月比+0.9% 前月比▲0.1% 前月比+0.9% 前月比+5.2% 前月比+0.5%	2月の鉱工業生産指数は、2ヵ月ぶりに前月比上昇。中国の春節の影響で季節調整が不安定となり大幅低下となった前月の反動から、自動車や生産用機械、電子部品など、幅広い分野で上昇。 3月の生産見通し(経済産業省先行き試算値)は、前月比+0.5%、4月の予測指数も同+5.2%の上昇となるなど、今後も輸出増加や人手不足に伴う省力化投資需要の増加などを背景に、増産傾向が続く見通し。 経済産業省は生産の基調判断を「緩やかな持ち直し」に据え置き。
2月住宅着工統計 (3/30) 新設住宅着工戸数(季節調整値) 持家(季節調整値) 貸家(季節調整値) 分譲住宅(季節調整値) 季節調整済年率換算値 2月建築着工床面積 民間非住宅	前月比+8.2% 前月比▲3.7% 前月比+7.0% 前月比+7.1% 92.6万戸 前年比+0.9% (▲3.4%)	2月の新設住宅着工戸数は、3ヵ月ぶりに前月比増加。持家がマイナスに転化したものの、法人等による着工の増加がみられる貸家のプラス幅拡大や、首都圏、中部圏を除くその他地域や近畿圏でのマンション大幅増加を受けた分譲住宅のプラス転化が要因。 2月の建築着工床面積(民間非住宅)の前年比は、プラスに転化。店舗や工場がマイナスに転化したほか、事務所のマイナス幅が拡大したものの、倉庫がプラスに転化したことが要因。
2月労働力調査 (速報、3/30) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値) 2月一般職業紹介状況 (3/30) 有効求人倍率(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	2.5% 169万人 前月差+9万人 1.58倍 前月差▲0.01ポイント 2.30倍 前月差▲0.04ポイント	2月の完全失業率(季節調整値)は、9ヵ月ぶりに上昇。男性は、2.6%と前月から+0.1ポイント上昇したほか、女性も、2.3%と+0.1ポイント上昇。完全失業者数(季節調整値)は、5ヵ月ぶりに増加。就業者(原数値)は、前年比増加が持続。産業別にみると、製造業や農業・林業などで増加。 1月の有効求人倍率は、5年5ヵ月ぶりに低下。正社員求人倍率は、前月から横ばい。先行指標とされる新規求人倍率は、前月から▲0.04ポイント低下したものの高水準を維持しており、人手不足が持続。
3月東京都区部消費者物価指数 (3/30) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+1.0% (+1.4%) 前年比+0.8% (+0.9%) 前年比+0.5% (+0.5%)	3月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の前年比は、前月よりプラス幅が縮小。昨年2月のスマートフォンの実質0円販売禁止に伴う買い控えの影響の反動から携帯電話機でプラス幅が拡大したものの、宿泊料やエネルギーのプラス幅が縮小が寄与。

※〈 〉は前月の前期比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は回復が持続。企業部門では、内外需要の回復を受けて、鉱工業生産が増産基調にあるほか、設備投資も増加基調。家計部門では、良好な雇用所得環境が持続する下で、個人消費は緩やかな回復を維持。

(2) 当面の見通し

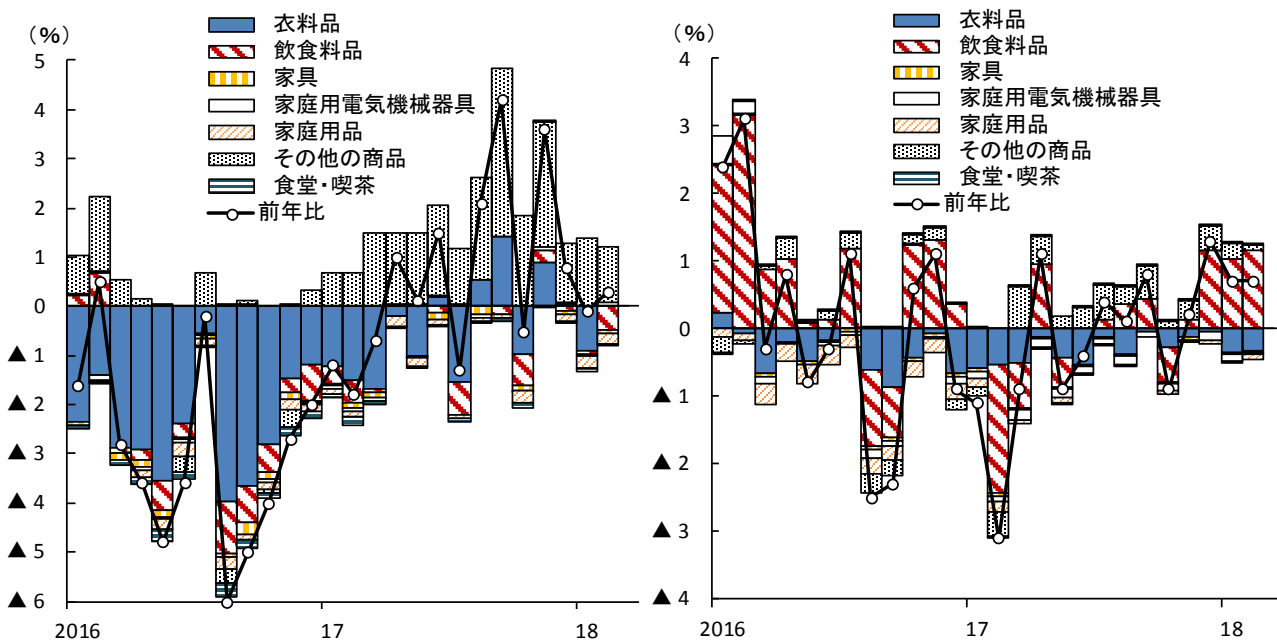
先行きは、①世界景気の拡大に伴う輸出の増加、②首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加、③賃上げに伴う雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もともと、トランプ政権による通商政策や金融資本市場の混乱、森友問題を受けた安倍政権の政権運営を巡る不透明感が家計や企業マインドに与える影響や、中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などには引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
4/2 (月)	3月 日銀短観 3月 新車販売台数	日本銀行 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
4/6 (金)	2月 毎月勤労統計 2月 景気動向指数 (速報値) 2月 家計調査 2月 消費活動指数	厚生労働省 内閣府 総務省 日本銀行

<図表で見る経済指標>

(図表1)百貨店・スーパー販売額(前年比)

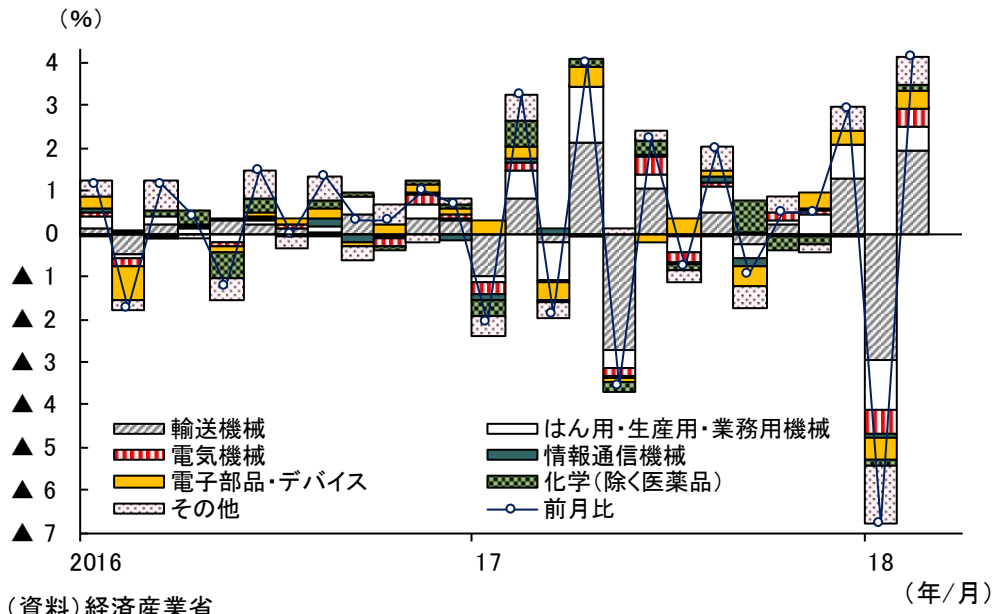


(資料) 経済産業省

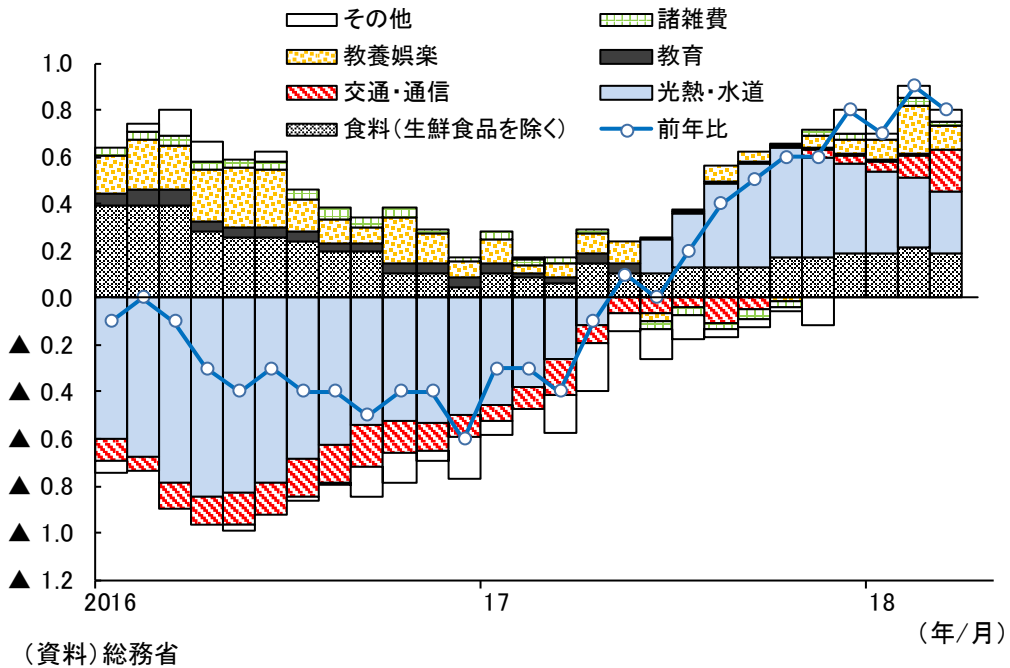
(年/月) (資料) 経済産業省

(年/月)

(図表2) 鉱工業生産(前月比)



(図表3) 東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

